

統一的な基準による財務書類
(令和2年度決算)
《 概要・分析編 》

令和4年3月 矢掛町

目 次

1	地方公会計について	1
2	統一的な基準による財務書類の概要	2
3	令和2年度決算に関する財務書類の概要		
	i) 貸借対照表	4
	ii) 行政コスト計算書	6
	iii) 純資産変動計算書	7
	iv) 資金収支計算書	9
4	財務書類に基づく各種指標の状況	11

1 地方公会計の意義

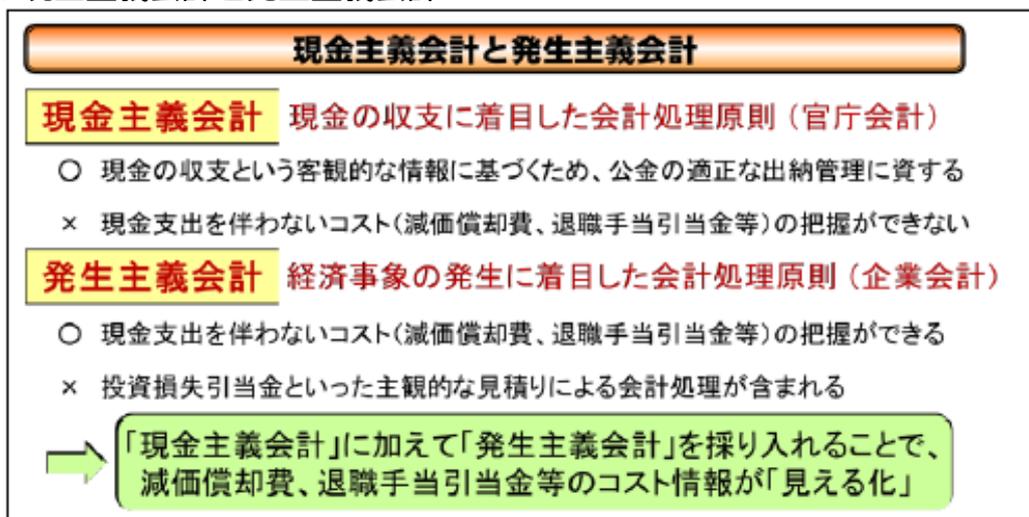
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）では、単式簿記による現金主義会計が採用されています。これは、住民の税金を原資とする公金が適正に管理されているかという観点で見たときに、現金の収支をもとにした会計が客観性・透明性に優れているためです。

一方で、民間企業等で広く採用されている複式簿記による発生主義会計と異なり、現金主義会計ではストック情報（資産や負債の情報）や減価償却費等の現金の支出を伴わないコスト情報については把握できませんが、近年の少子高齢化による人口の減少や、公共施設等の老朽化に伴う維持管理や更新に係る費用の増加により、現金主義会計では把握できないこれらの情報についても把握し、議会や住民に対して説明する必要性が高まっています。

そこで、総務省において地方公会計制度の導入に向けた検討が進められ、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。さらに、平成 27 年 1 月には総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）が発出され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成 29 年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請されました。

矢掛町では従来から総務省改定モデルにより財務書類を作成していましたが、こうした状況を踏まえ、平成 29 年度（平成 28 年度決算分）から「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

◆現金主義会計と発生主義会計



2 財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されます。

◆財務書類4表の概要

【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：B S (Balance Sheet)

・基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの

【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：P L (Profit and Loss statement)

・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上

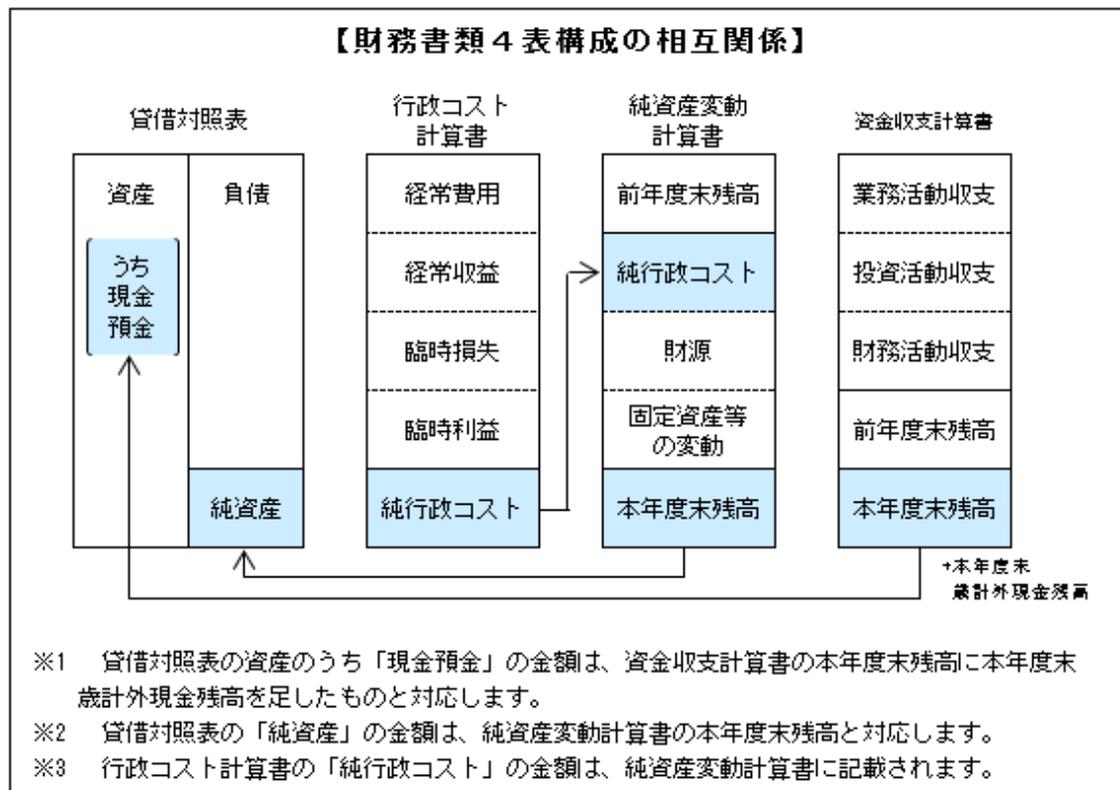
【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：N W (Net Worth statement)

・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの

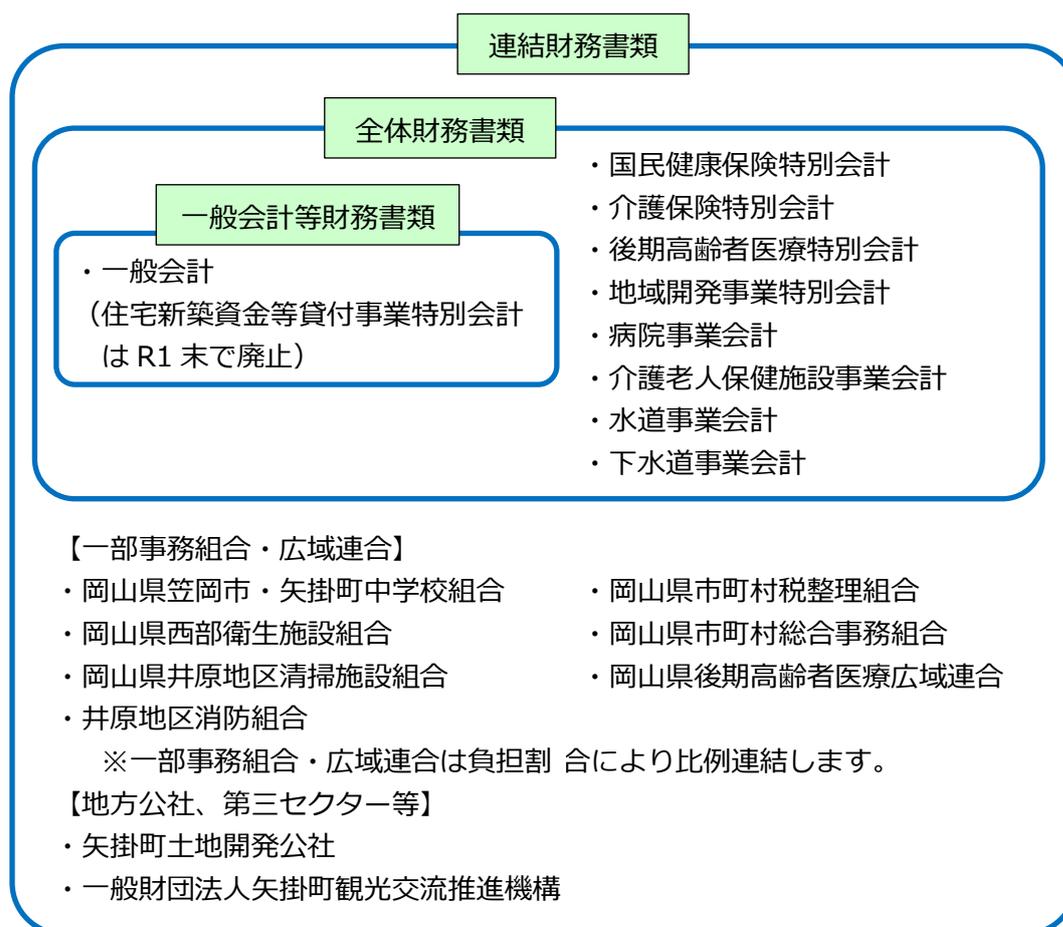
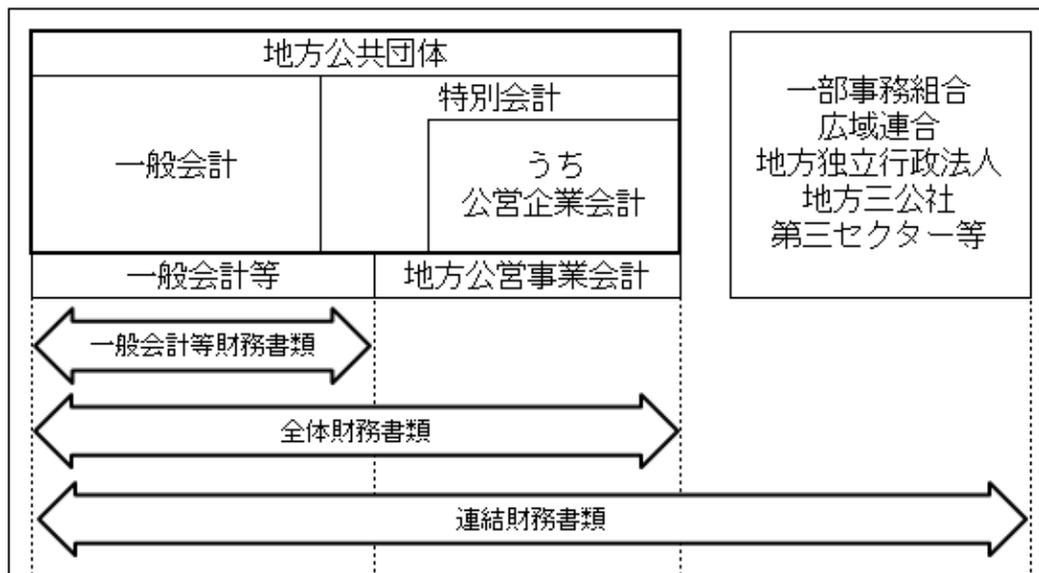
【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：(Cash Flow statement)

・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

以上の財務書類4表の相互関係は、以下のとおりです。



また、財務書類の対象となる団体（会計）は、次のとおりとなっています。



3 令和2年度決算に関する財務書類の概要

i) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄われているか（財源調達状況）を表しています。

資産保有状況は、表の左側(借方)で固定資産と流動資産の区分で表されます。財源調達状況は、表の右側(貸方)で、負債と純資産により表されており、負債は資産のうち将来世代の負担となるもの、純資産は過去及び現在の世代が負担したものであるということが出来ます。

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)				(単位 百万円)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	37,629	61,497	63,474	負債	11,037	30,902	31,472
有形固定資産	33,861	54,647	55,914	固定負債	9,690	28,326	28,766
事業用資産	13,686	15,385	16,619	地方債	9,010	18,568	18,655
土地	6,185	6,243	6,673	退職手当引当金	680	1,231	1,585
建物	6,648	8,283	8,755	その他		8,527	8,527
工作物	735	742	1,010	流動負債	1,347	2,576	2,706
その他	117	117	181	1年以内償還予定地方債	1,184	1,973	2,005
インフラ資産	20,036	37,365	37,365	未払金		350	398
土地	3,077	3,469	3,469	賞与等引当金	89	167	183
建物	81	1,009	1,009	預り金	73	73	76
工作物	16,600	32,099	32,099	その他		13	43
その他	278	788	788	純資産	31,729	37,973	39,651
物品	139	1,897	1,931	固定資産等形成分	42,280	66,148	68,186
無形固定資産	16	75	80	余剰分(不足分)	△ 10,551	△ 28,175	△ 28,535
投資その他の資産	3,751	6,776	7,479				
投資及び出資金	83	2,679	2,679				
長期延滞債権	103	115	115				
基金	3,569	3,985	4,622				
その他	2	2	68				
徴収不能引当金	△ 4	△ 5	△ 5				
流動資産	5,137	7,377	7,650				
現金預金	474	2,217	2,415				
基金	4,647	4,647	4,691				
その他	15	513	544				
資産合計	42,765	68,875	71,123	負債及び純資産合計	42,765	68,875	71,123

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和2年度末における資産（一般会計等ベース）は約427億6,500万円で、内訳は約79%が有形固定資産、約9%が投資その他の資産、約12%が流動資産となっています。また、これらの資産形成の財源である負債と純資産の状況は、将来返済すべき負債が約26%の110億3,700万円、税金や国県補助金等により賄われており、将来負担のない純資産が約74%の317億2,900万円となっています。

また、一般会計等について、その年度の1月1日時点の住民基本台帳上の人口(R1:14,161人、R2:13,936人)をもとに、町民一人当たりで計算した場合の貸借対照表は、次のようになります。

町民一人当たりの貸借対照表（令和3年3月31日現在 一般会計等）							
(単位 円)							
科 目	R2	R1	増減	科 目	R2	R1	増減
固定資産	2,700,096	2,634,601	65,495	負債	791,947	792,073	△ 126
有形固定資産	2,429,734	2,368,025	61,709	固定負債	695,308	703,571	△ 8,263
事業用資産	982,066	930,038	52,028	地方債	646,502	649,651	△ 3,149
土地	443,846	426,090	17,756	退職手当引当金	48,806	53,920	△ 5,114
建物	477,040	454,877	22,163	その他			
工作物	52,766	42,186	10,580	流動負債	96,639	88,502	8,137
その他	8,413	6,885	1,528	1年以内償還予定地方債	84,990	78,329	6,661
インフラ資産	1,437,720	1,429,262	8,458	未払金			
土地	220,793	216,334	4,459	賞与等引当金	6,414	6,301	113
建物	5,826	5,792	34	預り金	5,235	3,872	1,363
工作物	1,191,171	1,184,237	6,934	その他			
その他	19,930	22,900	△ 2,970	純資産	2,276,747	2,218,299	58,448
物品	9,948	8,724	1,224	固定資産等形成分	3,033,839	2,950,209	83,630
無形固定資産	1,169	250	919	余剰分（不足分）	△ 757,092	△ 731,910	△ 25,182
投資その他の資産	269,193	266,327	2,866				
投資及び出資金	5,934	5,827	107				
長期延滞債権	7,382	8,217	△ 835				
基金	256,067	252,412	3,655				
その他	122		122				
徴収不能引当金	△ 312	△ 249	△ 63				
流動資産	368,598	375,771	△ 7,173	負債及び純資産合計	3,068,694	3,010,372	58,322
現金預金	34,046	59,278	△ 25,232				
基金	333,456	315,205	18,251				
その他	1,095	1,288	△ 193				
資産合計	3,068,694	3,010,372	58,322				

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和2年度末時点の貸借対照表を、令和3年1月1日の住民基本台帳人口で割った町民一人当たりの貸借対照表では、一人当たりの資産額は前年度から58,322円増えて3,068,694円、負債額は126円減少して791,947円となりました。

増減の主な要因としては、減価償却費を上回る建設事業を行ったため、有形固定資産が61,709円増加した一方、近年増え続けていた町債残高の削減と将来の公債費負担の軽減を目的に、町債の繰上償還を行ったため、負債は126円減少しています。また、主に歳入歳出差引の額(形式収支額)の減少による現金預金の減等により、流動資産が7,173円減少しています。

ii) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、その会計年度における地方公共団体の費用と収益を表しています。

この場合の費用とは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかった費用のことであり、収益にはこれらの行政活動の直接の対価である使用料や手数料のみを計上します。この収支を純経常行政コストといい、これに臨時的な損益を加えたものを純行政コストといいます。

行政コスト計算書			
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)			
(単位 百万円)			
科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	9,042	14,465	17,104
業務費用	4,239	7,478	8,243
人件費	1,405	2,630	2,972
職員給与費	1,192	1,961	2,148
賞与等引当金繰入額	89	242	258
退職手当引当金繰入額		99	233
その他	124	327	333
物件費等	2,784	4,309	4,682
物件費	1,340	2,018	2,229
維持補修費	129	185	208
減価償却費	1,315	2,086	2,171
その他		21	74
その他の業務費用	50	539	589
移転費用	4,803	6,987	8,860
補助金等	2,736	3,273	2,509
社会保障給付	720	3,712	6,343
他会計への繰出金	1,346	-	-
その他	2	2	8
経常収益	363	2,491	2,635
使用料及び手数料	118	2,097	2,113
その他	244	395	522
純経常行政コスト	8,680	11,973	14,469
臨時損失	21	66	66
臨時利益	2	58	58
純行政コスト	8,698	11,981	14,477

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和2年度の一般会計等では、経常費用90億4,200万円、経常収益3億6,300万円で、純経常行政コスト86億8,000万円、純行政コストは86億9,800万円となりました。なお経常収益について、全體會計では病院の診療報酬や上下水道事業の使用料等が、連結会計では土地開発公社の資産売却収入等が含まれるため、一般会計等より多くなっています。

iii) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、その会計年度において貸借対照表の純資産の各項目がどのように変動したかを表しています。具体的には、行政コスト計算書における純行政コストが、税収等と国県等補助金の合計である財源でどの程度賄われているかと、純資産のうち、固定資産等形成分と余剰分(不足分)がどのように増減したかを示すものとなっています。

純資産変動計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)									
(単位 百万円)									
科目	一般会計等			全体			連結		
	合計	固定資産	余剰分(不足)	合計	固定資産	余剰分(不足)	合計	固定資産	余剰分(不足)
前年度末純資産残高	31,413	41,778	△ 10,365	37,401	64,938	△ 27,537	41,159	67,442	△ 26,284
純行政コスト(△)	△ 8,698		△ 8,698	△ 11,981		△ 11,981	△ 14,477		△ 14,477
財源	9,101		9,101	12,340		12,340	14,892		14,892
税収等	5,487		5,487	6,679		6,679	8,029		8,029
国県等補助金	3,613		3,613	5,661		5,661	6,863		6,863
本年度差額	402		402	360		360	416		416
固定資産等の変動(内部変動)		588	△ 588		1,297	△ 1,297			
有形固定資産等の増加		1,947	△ 1,947		2,632	△ 2,632			
有形固定資産等の減少		△ 1,511	1,511		△ 2,291	2,291			
貸付金・基金等の増加		756	△ 756		1,563	△ 1,563			
貸付金・基金等の減少		△ 604	604		△ 607	607			
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	△ 87	△ 87	0	△ 87	△ 87	0			
その他	-	-	-	299	-	-			
本年度純資産変動額	315	502	△ 186	572	1,211	△ 639	△ 1,508	743	△ 2,251
本年度末純資産残高	31,729	42,280	△ 10,551	37,973	66,148	△ 28,175	39,651	68,186	△ 28,535

※地方公会計
マニュアルに
基づき省略。

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和2年度中に得られた税収や地方交付税、国県補助金等の財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、一般会計等で4億200万円となりました。また、固定資産等の変動では、有形固定資産の取得や基金の増加等により固定資産等形成分が5億8,800万円増、余剰分(不足分)が同額の減少となっています。

これに無償所管換とその他を加え、本年度純資産変動額は3億1,500万円となり、純資産残高は317億2,900万円となりました。

○町民一人当たりの行政コスト計算書と純資産変動計算書

基準日時点での町民一人当たりの行政コスト計算書と純資産変動計算書は、次のとおりです。

町民一人当たり 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（一般会計等）				
（住基人口 R1：14,161人 R2：13,936人）				
（単位 円）				
科目	R2	R1	増減	
行政コスト計算書	経常費用（①）	648,840	526,926	121,914
	業務費用	304,196	302,041	2,155
	人件費	100,846	95,046	5,800
	物件費等	199,780	202,048	△ 2,268
	その他の業務費用	3,570	4,948	△ 1,378
	移転費用	344,644	224,886	119,758
	補助金等	196,294	81,074	115,220
	社会保障給付	51,662	49,262	2,400
	他会計への繰出金	96,577	93,502	3,075
	その他	110	1,047	△ 937
	経常収益（②）	26,014	35,725	△ 9,711
	純経常行政コスト（①－②＝③）	622,826	491,202	131,624
	臨時損失（④）	1,492	23,420	△ 21,928
	臨時利益（⑤）	144	1,572	△ 1,428
	純行政コスト（③－④＋⑤＝⑥）	624,173	513,050	111,123
純資産変動計算書	財源（⑦）	653,034	466,041	186,993
	税収等	393,752	373,557	20,195
	国県等補助金	259,282	92,484	166,798
	本年度差額（⑦－⑥＝⑧）	28,861	△ 47,008	75,869
	資産評価差額（⑨）	13	5	8
	無償所管換等（⑩）	△ 6,240	5,821	△ 12,061
	その他（⑪）			
	本年度純資産変動額（⑧＋⑨＋⑩＋⑪＝⑫）	22,633	△ 41,183	63,816
	前年度末純資産残高（⑬）	2,254,114	2,259,482	－
	本年度末純資産残高（⑬＋⑫）	2,276,747	2,218,299	58,448

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※各年度末時点の人口が異なるため、R2とR1でR1末の純資産残高は一致しません。

町民一人当たりで見ると、令和元年度は一般会計等ベースで経常費用が648,840円、経常収益が26,014円、臨時損益が△1,348円で、行政サービスの収支である純行政コストは624,173円となりました。これに対し、サービスの財源（税収や地方交付税、国県補助金等）は653,034円であったため、差し引きの本年度差額は28,861円となり、これに無償所管換等を加えた本年度の変動額は22,633円、純資産残高は前年度末から58,448円増加して、2,276,747円となりました。

令和2年度は新型コロナウイルスへの対応として、特別定額給付金等をはじめとした様々な事業を実施したため、経常費用が大幅に増となった一方、これらの事業に対応した国庫補助金も大幅に増加したうえ、地方交付税も増となったこと等により、本年度純資産変動額はプラスとなっています。

iv) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、その会計年度における資金収支の状態を表しており、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から成っています。業務活動収支は経常的な行政活動における収支の状況を、投資活動収支は公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的活動とそれに対する国県等補助金や基金の取崩しにおける収支の状況を、財務活動収支は地方債の借入と償還における収支の状況をそれぞれ表しています。

資金収支計算書			
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)			
(単位 百万円)			
科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	7,727	12,227	13,905
業務費用支出	2,924	5,241	5,988
人件費支出	1,405	2,599	2,968
物件費等支出	1,469	2,114	2,741
支払利息支出	10	136	158
その他の支出	39	391	121
移転費用支出	4,803	6,987	7,916
業務収入	8,545	13,678	15,262
税収等収入	5,486	6,384	8,360
国県等補助金収入	2,770	4,818	4,154
使用料及び手数料	118	2,076	2,203
その他の収入	171	400	545
臨時支出	21	66	375
臨時収入	100	157	251
業務活動収支	898	1,542	1,233
投資活動支出	2,504	3,991	2,659
投資活動収入	1,337	1,881	2,048
投資活動収支	△ 1,166	△ 2,110	△ 611
財務活動支出	1,109	1,854	1,529
財務活動収入	994	1,425	1,893
財務活動収支	△ 115	△ 429	364
本年度資金収支額	△ 383	△ 997	986
前年度末資金残高	785	3,141	4,934
本年度末資金残高	402	2,144	※ 5,866
本年度末歳計外預金残高	73	73	56
本年度末現金預金残高	474	2,217	5,921

端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※比例連結割合変更による差額 = △54百万円

令和2年度は一般会計等で業務活動収支が8億9,800万円、投資活動収支が△11億6,600万円、財務活動収支が△1億1,500万円となり、資金収支は△3億8,300万円、歳計外現金も合わせた現金預金残高は4億7,400万円となりました。

また、町民一人当たりで見た場合の資金収支計算書は、次のとおりです。

町民一人当たりの資金収支計算書（一般会計等）			
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）			
（単位 円）			
科 目	R2	R1	増 減
業務支出	554,457	434,379	120,078
業務費用支出	209,813	209,494	319
人件費支出	100,836	94,603	6,233
物件費等支出	105,429	111,400	△ 5,971
支払利息支出	716	1,020	△ 304
その他の支出	2,832	2,471	361
移転費用支出	344,644	224,886	119,758
業務収入	613,194	471,422	141,772
税収等収入	393,645	374,222	19,423
国県等補助金収入	198,783	61,913	136,870
使用料及び手数料	8,491	8,858	△ 367
その他の収入	12,274	26,429	△ 14,155
臨時支出	1,492	23,420	△ 21,928
臨時収入	7,190	15,674	△ 8,484
業務活動収支	64,436	29,297	35,139
投資活動支出	179,646	116,010	63,636
投資活動収入	95,962	56,885	39,077
投資活動収支	△ 83,684	△ 59,125	△ 24,559
財務活動支出	79,594	54,409	25,185
財務活動収入	71,353	96,552	△ 25,199
財務活動収支	△ 8,241	42,143	△ 50,384
本年度資金収支額	△ 27,490	12,316	△ 39,806
前年度末資金残高	56,301	43,091	13,210
本年度末資金残高	28,811	55,406	△ 26,595
本年度末歳計外預金残高	5,235	3,872	1,363
本年度末現金預金残高	34,046	59,278	△ 25,232

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

町民一人当たりでは、一般財源等ベースで業務活動収支は64,436円、投資活動収支は△83,684円、財務活動収支は△8,241円で、資金収支は前年度と比較して39,806円減少し、27,490円のマイナスとなりました。

内容的には、前年度と比較して業務活動収支が35,139円のプラス、投資活動収支が24,559円のマイナスとなっており、投資活動での資金の不足を財務活動（地方債の発行）で補っている状況は変わりませんが、将来の公債費負担の削減を目的に、町債の繰上償還を行ったため、財務活動収支もマイナスとなっています。投資活動のうち公共施設等の整備については減価償却費として、また、財務活動収支の増加は地方債の償還費用として、いずれも後年度の負担となってくるため、引き続き将来世代の負担が過大とならないよう、現役世代の負担とのバランスを考慮しながら、財政運営を行っていく必要があります。

4 財務書類に基づく各種指標の状況

以下では、総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」記載の指標による数値を算出しています。

なお、住民一人当たりの額の算出には、以下の時点の人口を用いています。

基準時点 令和2年度：令和3年1月1日 住民基本台帳人口 13,936人
令和元年度：令和2年1月1日 住民基本台帳人口 14,161人

●資産形成度に関する指標《将来世代に残る資産がどのくらいあるか》

①住民一人当たり資産額

算定式：資産合計÷住民基本台帳人口

年度	住民一人当たり 資産額(万円)	うち有形・無形 固定資産(万円)	うち投資等及び 流動資産(万円)	類似団体平均 (R1)
令和2年度	306.9	243.1	63.8	—
令和元年度	301.0	236.8	64.2	264.5

※端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

住民一人当たり資産額は、資産合計に対する住民基本台帳人口の割合によって算出するもので、基準日時点で住民一人当たりで考えた場合、どれだけの資産を保有しているかを表しています。一人当たりの資産額を算出することで、類似団体との比較が容易になります。

また、その内訳として有形・無形固定資産（将来世代に引き継ぐ資産）と投資及び流動資産（将来の債務返済や行政サービスに使用可能な資産）も併せて記しています。

②歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額

年度	歳入額対資産 比率(年)	類似団体平均 (R1)
令和2年度	3.60	—
令和元年度	4.40	4.16

歳入額対資産比率は、資産合計に対する歳入総額の比率によって算出するもので、地方公共団体の資産形成度について、これまでに形成された資産がその年の収入で見た場合に何年分に相当するかを表しています。

③有形固定資産減価償却率

$$\text{算定式：} \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

年度	有形固定資産 減価償却率(%)	類似団体平均 (R1)
令和元年度	65.5	—
令和元年度	65.0	62.5

有形固定資産減価償却比率は、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合によって算出するもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することにより、資産の老朽化の度合いを大まかに知ることができます。

※償却累計額の算定は、原則耐用年数省令による耐用年数を用いるため、資産の長寿命化対策を行ってもその結果が直接反映されるものではありません。

●世代間公平性に関する指標《将来世代と現世代との負担の分担は適切か》

④純資産比率

$$\text{算定式：} \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

年度	純資産比率 (%)	類似団体平均 (R1)
令和元年度	74.2	—
令和元年度	73.7	75.4

純資産比率は、資産に対する純資産の比率によって算出します。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方で、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費したと捉えられます。この比率の経年変化や類似団体との比較により、世代間での負担の公平性を図ることができます。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{算定式：} \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

年度	社会資本形成の 世代間負担比率 (%)	類似団体平均 (R1)
令和元年度	21.1	—
令和元年度	21.5	14.2

※地方債残高については、貸借対照表上の地方債残高から次のものを除いています。

- ・臨時財政対策債
- ・減税補てん債
- ・臨時税収補てん債

社会資本等形成の世代間負担比率は、有形・無形固定資産の合計（社会資本合計）に対する地方債残高の比率によって算出するもので、社会資本形成における世代間負担の状況を把握することができます。

なお矢掛町の場合、過疎対策事業債等、償還に対して高い割合での普通交付税措置がある地方債が地方債残高のうちかなりの割合を占めていますが、これらの将来における普通交付税措置額については、この比率の算定上は考慮されていません。

● 持続可能性（健全性）に関する指標 《財政に持続可能性があるか》

⑥ 住民一人当たり負債額

算定式：負債合計÷住民基本台帳人口

年度	住民一人当たり 負債額（万円）	類似団体平均 （R1）
年度の変動額は22,6	79.2	—
令和元年度	79.2	65.1

住民一人当たり負債額は、負債合計に対する住民基本台帳人口の割合によって算出するもので、基準日時点の住民一人当たりで考えた場合、どれだけの負債があるかを表しています。一人当たりの負債額を算出することで、類似団体との比較が容易になります。

⑦ 基礎的財政収支

算定式：業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)

年度	基礎的財政収支 （百万円）	業務活動収入に臨時 財政対策債発行額を 加えた場合(参考)	類似団体平均 （R1）
年度の変動額は22,6	△ 80	122	—
令和元年度	△ 339	△ 141	226.8

基礎的財政収支は、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金を除く。）の合算額によって算出され、地方債の発行と償還を除いた収支のバランスを見ることができます。この収支が均衡していれば、持続可能な財政運営ができていると捉えることができます。

● 効率性に関する指標 《行政サービスは効率的に提供されているか》

⑧ 住民一人当たり行政コスト

算定式：純行政コスト÷住民基本台帳人口

年度	一人当たり行政 コスト（万円）	一人当たり経常行 政コスト(参考)	類似団体平均 （R1）
年度の変動額は22,6	62.4	62.3	—
令和元年度	51.3	49.1	51.6

住民一人当たり行政コストは、純行政コストを住民基本台帳人口で割ることで算出され、効率性を測る指標として類似団体との比較等に使用できます。また、参考として、災害等の特殊事情による影響を除いた一人当たり経常行政コストも記しています。

●自律性に関する指標《受益者負担の水準はどうなっているか》

⑨受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用

年度	受益者負担比率 (%)	類似団体平均 (R1)
年度の変動額は22,6	4.0	—
令和元年度	6.8	4.0

受益者負担比率は、経常費用に対する経常収益の割合によって算出され、行政サービスの提供に対し、そのどの程度が使用料・手数料等で賄われているかを見ることができます。ただし、ここでの経常収益には負担金や分担金として徴収したものは含まれていないこと、また、行政サービスはその大半が税金等で賄うべきものであることに注意が必要です。